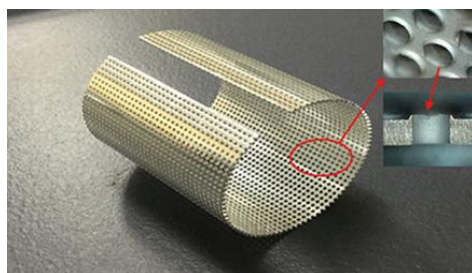


2024年度版 環境経営レポート

(2024年 4月 1日～2025年 3月 31日)



私たちは人と人を結び
技術と価値を繋げます



HAKUSAN

白山商事株式会社



環境経営方針



【基本理念】

白山商事株式会社は、お客様が必要とする商品を販売する際には、環境に配慮した商品やカーボンオフセット商品など環境にやさしい商品の提供を推進し、快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献するとともに、業績拡大に向けて環境経営に取り組んでまいります。

【行動方針】

1. お客様の課題や要望にこたえるため、当社の持つ技術やネットワークを通じて、環境配慮型商品の販売を推し進めます。
2. 事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、次の環境目的を定めて環境保全の継続的改善を推進いたします。
 - (1) 二酸化炭素排出量の削減
 - (2) 廃棄物排出量の抑制
 - (3) 水使用量の抑制
 - (4) 化学物質の抑制
3. 環境経営活動を推進するために、環境経営マネジメントシステムを構築し、定期的に見直し継続的改善に努めます。
4. 当社に適用される環境関連法規制及び契約を遵守します。
5. 全構成員に環境経営方針を周知徹底し、継続的に環境教育を実施することにより、構成員の環境に対する知識を高め、環境に配慮した事業を促進します。
6. 地域社会の一員として、環境コミュニケーションに積極的に取り組み、当社のホームページに環境経営方針および環境経営レポートを掲載し、当社の環境への姿勢を広く内外に示してまいります。

2003年6月1日（制定）

2018年10月1日（改定）

白山商事株式会社
代表取締役社長 山本 廣明



目 次

1 当社の概要

2 環境活動組織図

3 環境活動の責任と権限

4 環境目標及び達成

4-1 目標達成状況（2024年度）

4-2 直近3年間達成状況の推移（2022年度～2024年度）

4-3 中期目標値（2025年度～2027年度）

5 2024年度 環境目標達成のための活動

6 2024年度 環境活動の取組結果と評価

6-1 目標達成の結果と評価

6-2 その他の取組状況

7 2024年度 環境活動の取組内容

8 関連法令法規への違反及び訴訟等の有無

9 代表者による全体評価と見直し結果

付 環境配慮型商品の紹介

1. 当社の概要

事業者名：白山商事株式会社

URL：<https://www.hakusanshoji.co.jp/>

所在地：（本社）東京都豊島区南池袋1丁目10番13号 荒井ビル6階

（物流センター）東京都品川区勝島1丁目4番11号 東京倉庫(株)勝島倉庫317号棟

（埼玉事業所）埼玉県飯能市仲町12番10号 飯能サンプラザB1階

代表者：山本 廣明／代表取締役社長

環境管理責任者：今村 均／業務本部 製造部 物流グループ 係長

環境担当者：森田 義和／総務部長（環境委員会事務局）

連絡先：電話番号（03）5958-9411

FAX 番号（03）5958-9415

E-mail：morita@hakusanshoji.co.jp

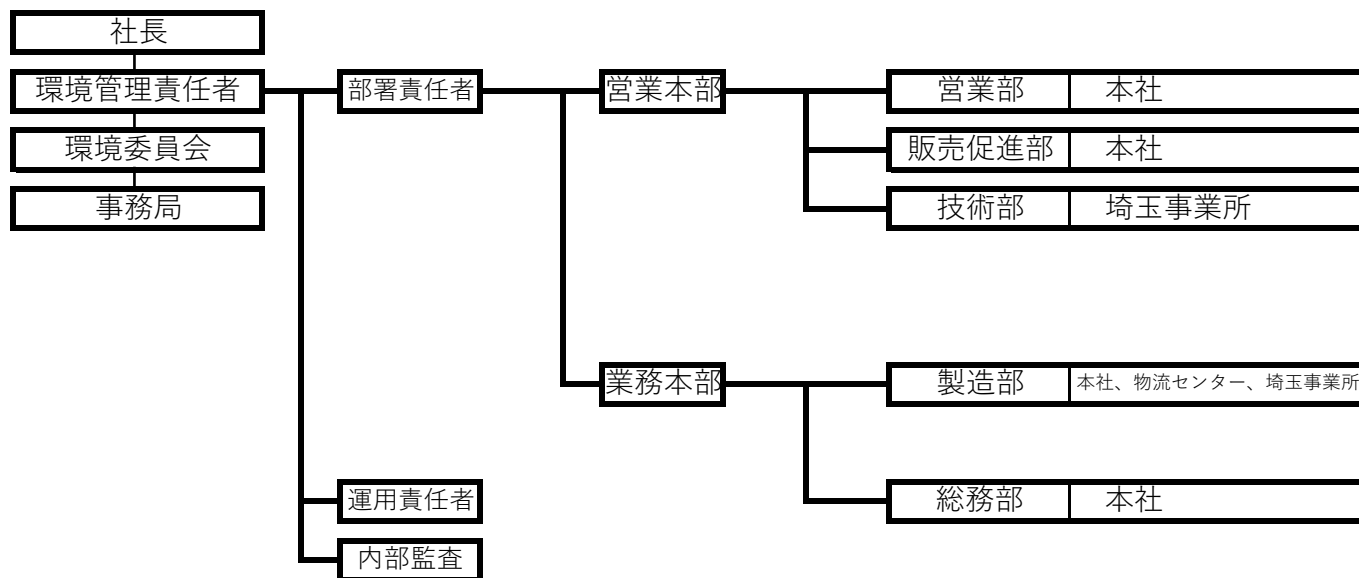
事業内容：通信機器類・金属圧接溶接機等の販売

事業規模：

事業年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高（百万円）	990	1,044	1,022
従業員数	23	22	24
・本社	17	16	19
・物流センター	2	2	2
・埼玉事業所	4	4	3
延床面積（m ² ）	675	675	675
・本社	288	288	288
・物流センター	225	225	225
・埼玉事業所	162	162	162

※ 当社は3月決算。2024年度は「2024年4月1日から2025年3月31日」迄。

2. 環境活動組織図



※ 当社の事業区分は『本社・物流センター・埼玉事業所』の3拠点。

3. 環境活動の責任と権限

社長	① 環境マネジメントシステムの最高責任者
	② 環境経営方針の決定
	③ 環境管理マニュアルの承認
	④ 環境管理責任者の任命
	⑤ 環境委員会の委員を任命
	⑥ 環境マネジメントシステムの評価と見直し
	⑦ 経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	① 環境マネジメントシステムの確立、運用、維持及び改善
	② 環境管理マニュアルの審議
	③ 「環境経営活動計画表」の審議
	④ 「環境経営活動計画表」の承認
	⑤ 環境経営目標の達成状況の承認及び不適合扱いの決定
	⑥ 教育訓練計画及び結果の承認
	⑦ 内部監査員を任命
	⑧ 内部監査計画及び監査結果の承認
	⑨ 環境マネジメントシステムの評価用資料の作成と社長への報告
	⑩ 環境の負荷及び取組の自己チェック表作成
	⑪ 手順書の承認
部署責任者	① 部署内への環境マネジメントシステム活動の周知
運用責任者 (共通)	① 環境経営目的・目標の達成手段の立案
	② 環境経営目的・目標の周知と徹底
	③ 環境経営活動計画表の作成
	④ 3ヶ月毎の達成状況について環境管理責任者に報告
	⑤ 教育訓練の実施と報告
	⑥ 不適合の是正処置についての立案・実施・報告
運用担当者	① 運用責任者のサポート
環境委員会	① 環境マネジメントシステムに関する基本計画の策定
	② 環境管理マニュアルの制定・改訂の審議
	③ 環境負荷の特定
	④ 環境経営目標の設定
	⑤ 環境経営目標の達成状況についての審議
	⑥ 教育訓練計画の審議と教育担当者の決定
	⑦ 環境経営レポートの審議
	⑧ 内部監査報告書の審議
	⑨ 運用責任者の決定
	⑩ 環境マネジメントシステム見直し評価の社長指示を受け、具体策の審議
事務局	① 環境文書及び環境記録の保存
	② 公開すべき環境文書及び環境記録のHAKUSAN-NET（社内用Web）への掲載
	③ 環境委員会議事録の作成・保管
内部監査員	① 内部監査を実施し、結果を的確に評価し、環境管理責任者に報告
	② 客観的事実に基づく監査を実施する為に必要な資料の提供及び説明を被監査部門へ求めることが出来る。
構成員	① 環境に関する業務の実行

4. 環境目標及び達成

4-1. 目標達成状況（2024年度）

項 目		目 標	実 績	達成率
電気使用量の削減	本社	19,000	16,766	113%
	物流センター	3,000	3,148	95%
	埼玉事業所	19,500	15,390	127%
	電気使用量 kWh／年	41,500	35,304	118%
L P G使用量	kg／年(目標管理対象外)	-	38	-
二酸化炭素 排出量	電気使用量 kg-CO ₂ ／	16,932	14,404	118%
	L P G使用量 kg-CO ₂ ／	-	83	-
	二酸化炭素 kg-CO ₂ ／年	16,932	14,487	117%
紙使用量の削減	コピー用紙使用量 kg／年	180	162.0	111%
	段ボール使用量 kg／年	510	595.9	86%
環境配慮型商品の 販売	環境配慮型商品販売 万円	11,000	11,769	107%
節水	本社	-	139.0	-
	物流センター	14.0	11.0	127%
	埼玉事業所	31.0	30.0	103%
	水使用量 m ³ ／年	-	180.0	-
廃棄物排出量の 把握	本社 可燃ごみ	-	180.9	-
	物流センター 可燃ごみ	-	31.0	-
	埼玉事業所 可燃ごみ	-	59.1	-
	可燃ごみ（合計）kg／年	-	271.0	-
	本社 不燃ごみ	-	2.5	-
	物流センター 不燃ごみ	-	11.4	-
	埼玉事業所 不燃ごみ	-	5.0	-
	不燃ごみ（合計）kg／年	-	18.9	-

※ 達成率＝目標／実績

※ 埼玉事業所の電気使用量には、試験用の恒温恒湿槽の電気使用量(年間合計52kWh)も含まれる。(目標値には含まず)

※ 2024年度以降の二酸化炭素・実排出係数は「2023年度の排出係数（調整後）”0.408（t-CO₂/kWh）”」を適用。

※ 排出係数は東京エナジーパートナー公開数値を適用

～電気使用量の削減（二酸化炭素排出量の削減）～

【目標設定の根拠】

〔本社〕2023年5月にコロナの分類が5類へ移行されたことによりテレワークが解除されたことで、電気使用量が増加することが想定されるため、2024年度も継続目標とした。

〔物流センター〕これ以上の節電（消灯）を実施した場合、作業の安全面に影響が出るため、目標値は据え置きとした。

〔埼玉事業所〕次年度は、アルミ線用端子の受注増による試験の増加及びレールガス圧接機関連の新製品開発による試験者の増加（非常駐：2名）及び試験実施を予定していることから、500kWh削減にて設定した。

【実 績】

〔全社〕各部署の構成員の協力があり、全社を通じて118%の実績となり、目標達成となった。

～紙使用量の削減～

【目標設定の根拠】

〔本社〕コピー用紙使用量について、書類の電子化推進により使用量が減少すると予想されるため、2023年度の目標値から1割の削減を目標とし、目標値を45,000枚とした。

〔物流センター〕段ボール箱使用量について、アルミ線用端子の出荷増加に伴い、段ボール箱使用量が増加した。

さらに、2024年度は新規顧客の獲得により注文数の増加が見込まれることから、目標値の見直しを行った。

【実 績】

〔本社(コピー用紙)〕電子化の推進および複合機の更新により、大幅な目標達成を実現した。

〔物流センター(段ボール)〕アルミ線用端子の需要が予想を上回ったため、使用量が増加し目標未達成となった。

～環境配慮型商品の販売～

【目標設定の根拠】

[全社] 主力商品であるアルミ線用端子の販売が増加傾向にあることを踏まえ、目標値の引き上げを実施した。

【実績】

[全社] 各部署の構成員の協力があり、全社を通じて107%の実績となり、目標達成となった。

～節水（水使用量の抑制）～

【目標設定の根拠】

[本社] ビル全体の使用量からの配賦となるため、目標設定は行わず、使用量を把握し節水意識を高める。

[物流センター] 目標値は、過去の実績値を鑑みてもぎりぎりの設定数値であるため据え置きとした。

[埼玉事業所] 目標値は、過去の実績値を鑑みてもぎりぎりの設定数値であり、また本社構成員が埼玉事業所で業務上必要な作業を行うことがあるため、今年度も同じ目標値とした。

【実績】

[本社] 実績値のみの把握だが、水道料金に見える化資料を配布し、節水意識の向上を目的とした環境活動を実施した。

[物流センター] 構成員の日々の努力により、目標達成となった。

[埼玉事業所] 構成員の日々の努力により、目標達成となった。

～廃棄物排出量の把握（廃棄物排出量の抑制）～

[全社] 削減目標の設定は行わず、実績値の把握のみに留めているものの、月ごとに「可燃・不燃・資源ごみ」の集計を実施している。さらに、四半期ごとに前年度の実績と比較し、増減の理由を詳細に分析することで、排出量の削減（抑制）を目的とした環境活動を推進している。

4-2. 直近3年間達成状況の推移（2022～2024年度）

項 目		2022年度			2023年度			今年度（2024年度）		
		計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
電気使用量の削減	本社 電気使用量	20,000	14,832	135%	19,000	16,027	119%	19,000	16,766	113%
	物流センター 電気使用量	3,000	2,944	102%	3,000	3,018	99%	3,000	3,148	95%
	埼玉事業所 電気使用量	21,000	21,315	99%	20,000	16,467	121%	19,500	15,390	127%
	電気使用量 kwh／年	44,000	39,091	113%	42,000	35,512	118%	41,500	35,304	118%
	二酸化炭素 kg-CO ₂ ／年	20,020	17,786	113%	19,110	16,157	118%	16,932	14,404	118%
紙使用量の削減	コピー用紙使用量 kg／年	218	190.0	115%	218	150.0	145%	180	162.0	111%
	段ボール使用量 kg／年	365	381.0	96%	365	469.0	78%	510	595.9	86%
環境配慮型商品の販売	環境配慮型商品販売 千円	106,000	89,347	84%	106,000	101,737	96%	110,000	117,698	107%
水使用量	本社	-	111.0	-	-	132.0	-	-	139.0	-
	物流センター	15.0	11.0	136%	14.0	12.0	117%	14.0	11.0	127%
	埼玉事業所	31.0	27.0	115%	31.0	30.0	103%	31.0	30.0	103%
	水使用量 m ³ ／年	-	149.0	-	-	174.0	-	-	180.0	-
廃棄物排出量	本社 可燃ごみ	-	185.1	-	-	169.3	-	-	180.9	-
	物流センター 可燃ごみ	-	32.6	-	-	34.0	-	-	31.0	-
	埼玉事業所 可燃ごみ	-	79.8	-	-	65.8	-	-	59.1	-
	可燃ごみ kg／年	-	297.5	-	-	269.1	-	-	271.0	-
	本社 不燃ごみ	-	0.0	-	-	3.5	-	-	2.5	-
	物流センター 不燃ごみ	-	12.1	-	-	13.4	-	-	11.4	-
	埼玉事業所 不燃ごみ	-	1.3	-	-	0.0	-	-	5.0	-
	不燃ごみ kg／年	-	13.4	-	-	16.9	-	-	18.9	-

※ 2023年度迄の二酸化炭素・実排出係数は「2018年度の排出係数（調整後）"0.455（t-CO₂/kWh）"」を適用。

※ 2024年度の二酸化炭素・実排出係数は「2023年度の排出係数（調整後）"0.408（t-CO₂/kWh）"」を適用。

※ 排出係数は東京エネルギーパートナー公開数値を適用

※ 埼玉事業所の電気使用量には、試験用の恒温恒湿槽の電気使用量(年間合計52kWh)も含まれる。(目標値には含まず)

4-3. 中期目標値（2025年度～2027年度）

項 目		今年度実績	2025年度	2026年度	2027年度
電気使用量の削減	本社	16,766	18,500	18,130	17,945
	物流センター	3,148	3,000	3,000	3,000
	埼玉事業所	15,390	19,000	18,620	18,430
	電気使用量（合計）kwh/年	35,304	40,500	39,750	39,375
	二酸化炭素（合計）kg-CO ₂ /年	14,404	16,524	16,218	16,065
紙使用量の削減	コピー用紙使用量 kg/年	162	172	169	167
	段ボール使用量 kg/年	595.9	801	952	1,278
環境配慮型商品の販売	環境配慮型商品販売（万円）	11,769	17,000	17,850	18,740
節水	本社	139.0	※水使用量を把握し節水意識を高める。		
	物流センター	11.0	14.0	14.0	14.0
	埼玉事業所	30.0	36.0	36.0	36.0
	水使用量（合計）m ³ /年	180.0	--	--	--
廃棄物排出量の把握	本社 可燃ごみ	180.9	※排出量の実績値の把握とする。		
	物流センター 可燃ごみ	31.0			
	埼玉事業所 可燃ごみ	59.1			
	可燃ごみ（合計）kg/年	271.0			
	本社 不燃ごみ	2.5			
	物流センター 不燃ごみ	11.4			
	埼玉事業所 不燃ごみ	5.0			
	不燃ごみ（合計）kg/年	18.9			

※ 2024年度より、二酸化炭素・実排出係数は「2023年度の排出係数（調整後）"0.408（t-CO₂/kWh）"」を適用。

※ 排出係数は東京エナジーパートナー公開数値を適用

※ 埼玉事業所の電気使用量には、試験用の恒温恒湿槽の電気使用量(年間合計52kWh)も含まれる。(目標値には含まず)

～電気使用量の削減（二酸化炭素排出量の削減）～

〔本社〕 近年の実績を踏まえ、さらなる削減に向けて中長期目標の見直しを行い、段階的に削減率を引き上げていく。

〔物流センター〕 ぎりぎりの目標値であると認識しているため、維持目標とする。

〔埼玉事業所〕 近年の実績を踏まえ、さらなる削減に向けて中長期目標の見直しを行い、段階的に削減率を引き上げていく。

～紙使用量の削減～

〔本社〕 書類の電子化が定着しており、さらなる削減に向けて中長期目標の見直しを行い、段階的に削減率を引き上げていく。

〔物流センター〕 段ボール箱の使用量を分析した結果、アルミ端子の販売量と段ボールの使用量が連動していることが判明した。そのため、売上に比例した重量換算に変更し、中長期目標の見直しを実施した。

～環境配慮型商品の販売～

〔全社〕 次年度以降の販売経過に基づき段階的に目標値を引き上げていく。

～節水（水使用量の抑制）～

〔本社〕 目標設定は行わず、使用量を把握し節水意識を高める。（テナントのため、目標値を設定出来ないため）

〔物流センター〕 目標値はぎりぎりの設定値であるため、次年度以降も継続目標とする。

〔埼玉事業所〕 2025年度以降、埼玉事業所で業務上必要な作業を行う本社構成員の人員が増加するため、目標値の見直しを実施した。

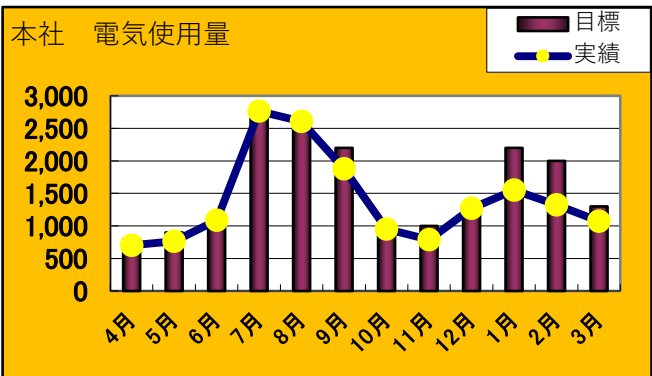
5. 2024年度 環境目標達成のための活動

目 的		達成のための活動計画
二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減	室内温度：冷房使用時28℃以上、暖房使用時19℃以下を基本とする 冷房使用は、原則就業時間内とする クールビズ、ウォームビズの実施 退社時の照明、空調の消し忘れチェック 未使用時のOA機器の電源OFF 残業時、電気機器の使用はこまめに個別ON／OFF 週1回のパトロールを実施（本社） 蛍光灯の間引き（物流センター、埼玉事業所） 作業場所以外の不要照明の消灯（物流センター、埼玉事業所） ブレーカーに表示ラベルを貼り付けて未使用機器のブレーカーOFFの徹底（埼玉事業所）
廃棄物排出量の把握	可燃ごみ排出量 （管理対象外）	分別ルールの厳守・徹底、分別パトロールを随時実施 事業所毎の各自治体のごみ分別の仕方を周知
	不燃ごみ排出量 （管理対象外）	分別ルールの厳守・徹底、分別パトロールを随時実施 事業所毎の各自治体のごみ分別の仕方を周知 梱包材料の再利用化
	資源ごみ指定分別処理 の徹底	分別ルールの厳守・徹底、分別パトロールを随時実施 事業所毎の各自治体のごみ分別の仕方を周知
水使用量の抑制	節水、水使用量の抑制	節水意識の向上 節水スローガンの掲示
環境に優しい 商品の販売	環境配慮型商品の拡販	HPの積極的活用 環境配慮型製品（5品目）の積極的拡販 全員による積極的PRの実施
紙使用量の削減	コピー用紙使用量の削減	資料・書類の電子化への働きかけ 期限切れ保管書類の再利用の徹底 使用枚数記録への記入を徹底する
	段ボール箱使用量の削減	段ボール箱の再利用 簡易包装の徹底 毎月使用量を公表し、使用量を意識する 商品にあった箱かどうかを確認しあう

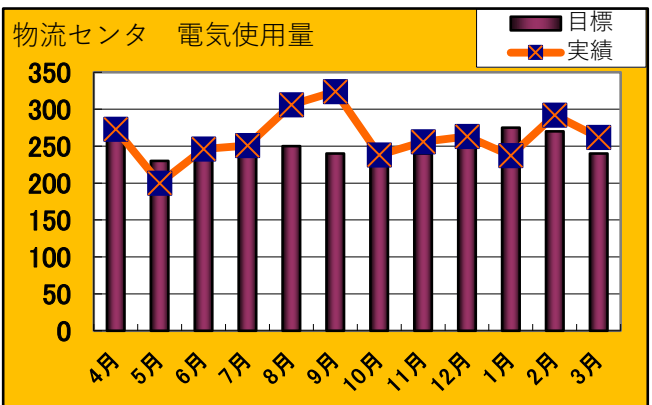
6. 2024年度 環境活動の取組結果と評価

6-1. 目標達成の結果と評価

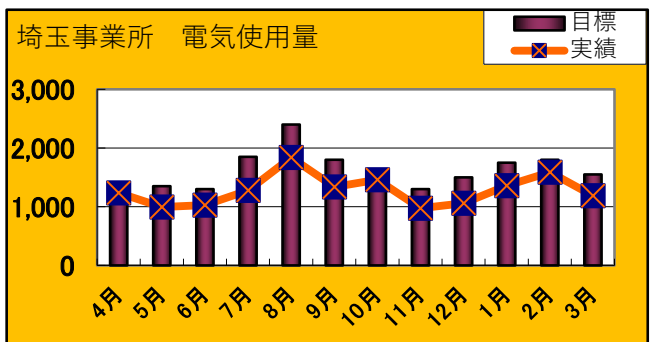
【1】電気使用量（二酸化炭素排出量の削減）



2024年度目標	2024年度実績
19,000 kWh	16,766 kWh
7,752 kg-CO ₂	6,840 kg-CO ₂
達成率 113.3%	



2024年度目標	2024年度実績
3,000 kWh	3,148 kWh
1,224 kg-CO ₂	1,284 kg-CO ₂
達成率 95.3 %	



2024年度目標	2024年度実績
19,500 kWh	15,390 kWh
7,956 kg-CO ₂	6,279 kg-CO ₂
達成率 126.7 %	

【評価】

【本社】

小まめな電気消灯やクールビズ・ウォームビズの積極的な実施により、目標を達成しました。ただし、パトロールの結果、エアコンの設定温度管理や昼休み中のOA機器の電源オフ徹底が不十分であり、違反に関する周知も十分ではなかったため、次年度に向けて改善すべき課題が残っています。

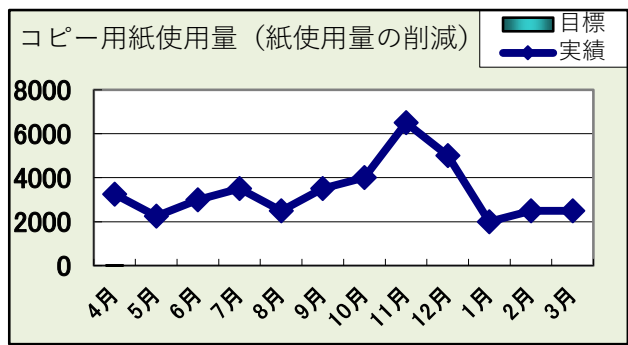
【物流センター】

目標には届きませんでしたが、目標値に近い数字を達成しています。過去のデータからこれ以上の削減は難しいと判断し、次年度も同じ目標値で環境経営活動を継続します。今後はセンサーライトやLED蛍光灯の導入も検討していきます。

【埼玉事業所】

構成員の積極的な活動により、目標を達成しました。

【2-1】 コピー用紙使用量（紙使用量の削減）

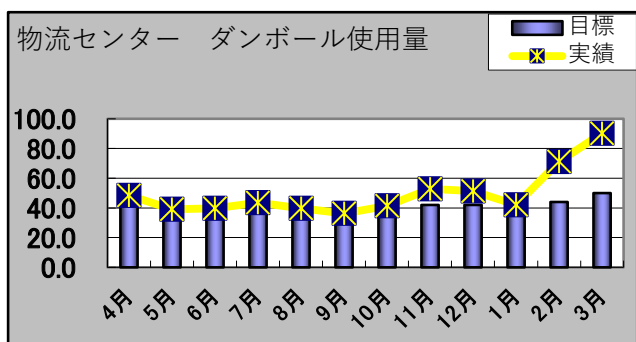


【評価】

各構成員が「無駄なプリントアウトをしない」意識を持ち、パソコン上で確認できる方法を身につけていると感じます。また、複合機に利用者ごとの印刷枚数を把握できるシステムを導入したことで、管理の徹底が進むことが期待されます。

2024年度目標	2024年度実績
45,000 枚以下	40,500 枚
重量換算) 180 kg以下	重量換算) 162kg
達成率 111.1 %	

【2-2】 段ボール使用量（紙使用量の削減）

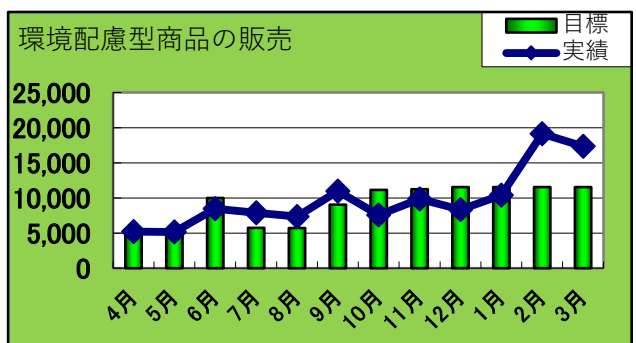


【評価】

目標は未達成となりました。主な要因は、アルミ線用端子の出荷量の増加です。分析の結果、段ボール箱の使用量はアルミ線用端子の売上金額に比例していることが判明したため、次年度の販売計画をもとに増加率を考慮した新たな目標値を設定します。また、段ボール箱の再利用も引き続き継続してまいります。

2024年度目標	2024年度実績
510 kg以下	595.5 kg
達成率 85.6%	

【3】 環境に優しい商品の販売促進

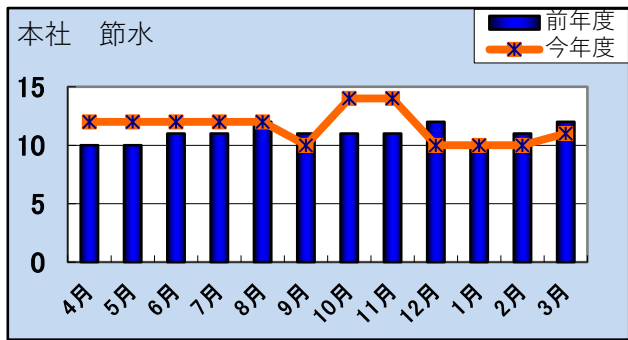


【評価】

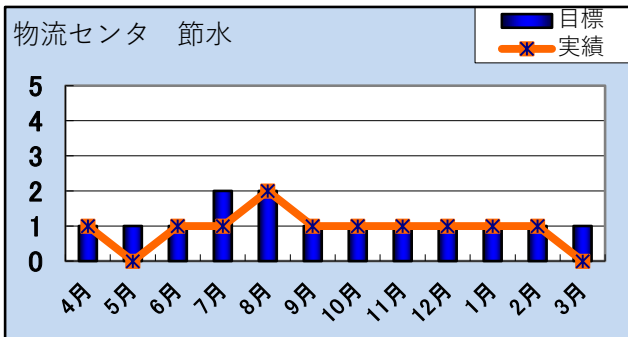
目標を達成しました。環境配慮型商品の『アルミ線用端子』の売上は、新規顧客の獲得により出荷量が増加し、前年度と比較して1,300万円の増加となりました。また、『オレンジボックス・G-プレス』も目標達成に大きく貢献しました。一方で、『ハイブリッド溶接機』や『サーキュレーター』の売上は伸びず、今後の課題として残る結果となりました。

2024年度目標	2024年度実績
11,000 万円以上	11,769 万円
達成率 106.9%	

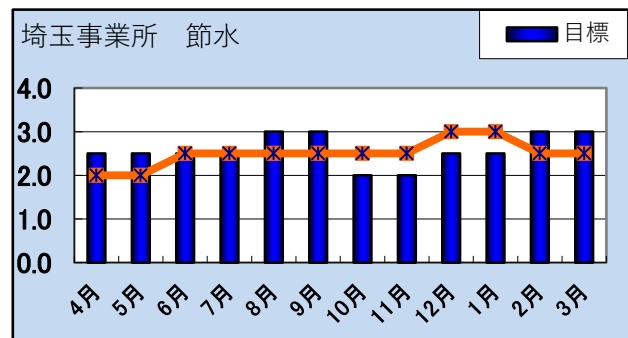
【4】水使用量の削減



2023年度実績	2024年度実績
132 m ³	139 m ³
対前年度比 +5.3 %	



2024年度目標	2024年度実績
14 m ³ 以下	11 m ³
達成率 127.2 %	

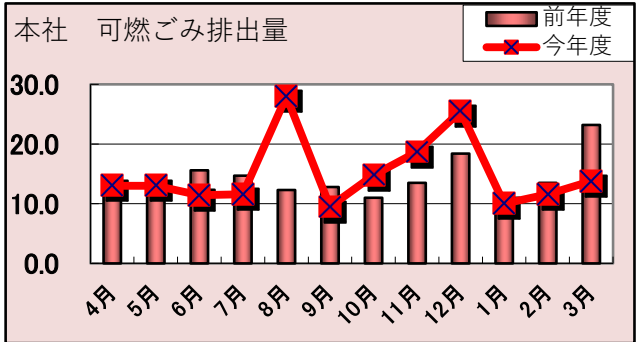


2024年度目標	2024年度実績
31 m ³ 以下	30 m ³
達成率 103.3 %	

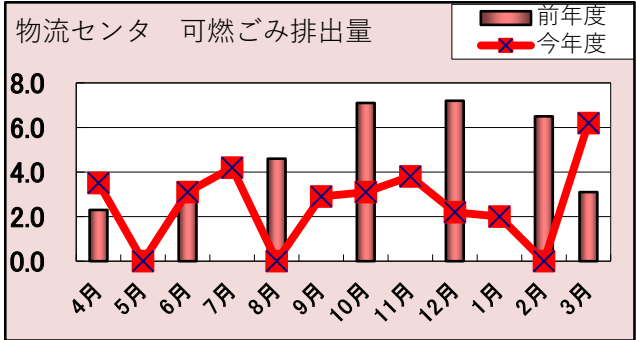
【評価】

節水スローガンや『水の日』のポスター掲示、水道代の見える化に関する資料の配布により、節水意識が高まり、目標を達成することができました。

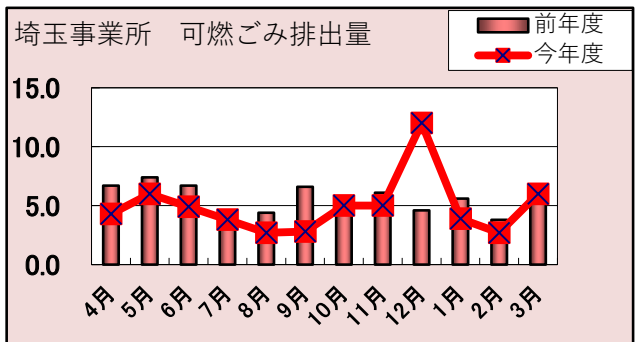
【5-1】 可燃ごみ排出量（廃棄物排出量の抑制）



2023年度実績	2024年度実績
169.3 kg	180.9 kg
対前年度比 +6.8 %	



2023年度実績	2024年度実績
34.0 kg	31.0 kg
対前年度比 -8.8 %	

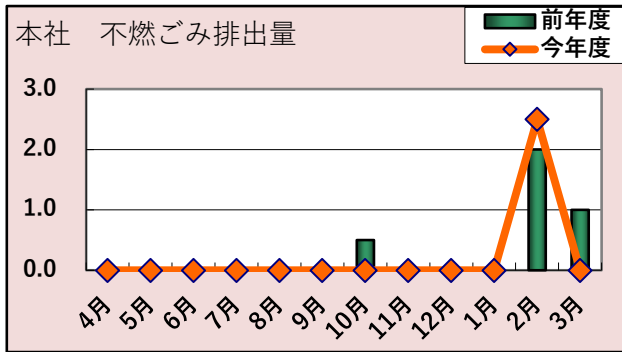


2023年度実績	2024年度実績
65.8 kg	59.1 kg
対前年度比 -10.1 %	

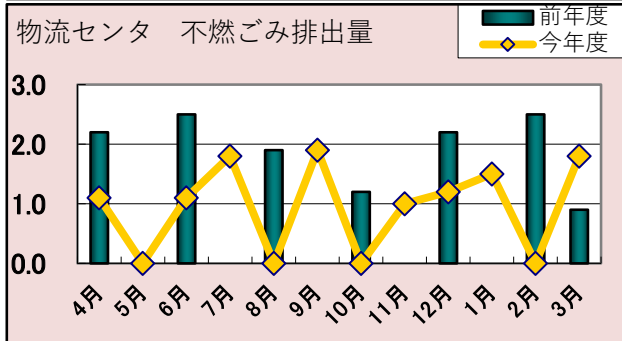
【評価】

本社の可燃ごみの増加要因としては、8月に実施したレイアウト変更に伴う若干の増加が見られました。物流センターでは、わずかな変動にとどまっています。一方、埼玉事業所では、従来廃棄していた紙、布類をリサイクルに回すことで、ごみの量が減少しています。

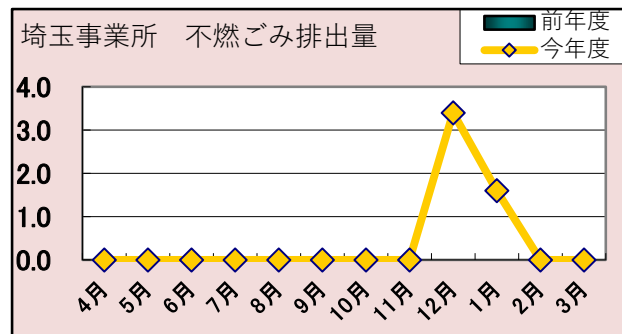
【5-2】 不燃ごみ排出量（廃棄物排出量の抑制）



2023年度実績	2024年度実績
3.5 kg	2.5 kg
対前年度比 -28.5 %	



2023年度実績	2024年度実績
13.4 kg	11.4 kg
対前年度比 -14.9 %	



2023年度実績	2024年度実績
0 kg	5 kg
対前年度比 +500 %	

【評価】

全ての事業所において削減意識が高く、排出量が抑制されています。

【5-3】 資源ごみ指定物100%回収（廃棄物排出量の抑制）

【評価】

全社にて指定資源ごみは100%の回収（再利用化含む）を達成している。なお、本社の資源ごみの分別は、全てテナントの分別指示に準じております。

6-2. その他の取組状況

≪ 出荷用トラックからの二酸化炭素排出量削減 ≫

運送委託業者への指導事項は昨年同様実施し、特に「アイドリングストップ」の励行についての要請を行っている。今後も引き続き監視を行う。

運送委託業者のトラックの【窒素酸化物および粒子状物質（NOx）のPM基準】が順守されていることを確認した。今後も引き続き監査を行う。

7. 2024年度 環境活動の取組内容

目 的		達成のための活動計画
二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減	基本的な室内温度：冷房使用時28℃以上、暖房使用時19℃以下とする
		クールビズ、ウォームビズの実施
		退社時の照明、空調の消し忘れチェック
		未使用時のOA機器の電源OFF
		残業時、電気機器の使用はこまめに個別ON／OFF
		週1回のパトロールを実施（本社）
		蛍光灯の間引き（物流センター、埼玉事業所）
		作業場所以外の不要照明の消灯（物流センター、埼玉事業所）
		ブレーカーに表示ラベルを貼り付けて未使用機器のブレーカーOFFの徹底（埼玉事業所）
廃棄物排出量の把握	可燃ごみ排出量 （管理対象外）	分別ルールの厳守・徹底、分別確認パトロールを随時実施 事業所毎の各自治体のごみ分別の仕方を周知
	不燃ごみ排出量 （管理対象外）	分別ルールの厳守・徹底、分別確認パトロールを随時実施 事業所毎の各自治体のごみ分別の仕方を周知 梱包材料の再利用化
	資源ごみ指定分別処理 の徹底	分別ルールの厳守・徹底、分別確認パトロールを随時実施 事業所毎の各自治体のごみ分別の仕方を周知
水使用量の抑制	節水、水使用量の抑制	節水意識の徹底
		節水スローガンの掲示
環境に優しい商品の販売	環境配慮型商品の拡販	HPの積極的活用
		環境配慮型製品（5品目）の積極的拡販
		全員による積極的PRの実施
紙使用量の削減	コピー用紙使用量の削減	資料・書類の電子化への働きかけ
		期限切れ保管書類の再利用の徹底
		使用枚数記録への記入を徹底する
	段ボール箱使用量の削減	段ボール箱の再利用
		簡易包装の徹底 毎月使用量を公表し、使用量を意識する 商品サイズに合わせた包装

8. 関連法規への違反及び訴訟等の有無

当社に係る環境関連法規等は下記の通りですが、下記のように遵守状況を2025年3月に確認した結果、違反はありませんでした。また、当局からの違反等の指摘、環境関連の訴訟も過去にありません。

法令法規等名称	遵守状況 (確認済：○)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	○
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特措法）	○
品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例	○
豊島区廃棄物の発生抑制、再利用による減量および適正処理に関する条例	○
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	○
特定家庭用機器再商品化法	○
消防法	○
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	○
埼玉県環境基本条例	○
埼玉県地球温暖化対策推進条例	○

9. 代表者による全体評価と見直し結果、及び今後の活動方針

エコアクション21の活動を開始してから18年が経過しました。長期間にわたり継続している中で、マンネリ化しがちな側面もありますが、当組織では毎年、標語募集や外部研修の受講を通じて新たな意識を取り入れる努力を続けており、活動は完全に定着していると感じております。

今期もほぼ目標を達成することができました。一部目標未達成の事例もありますが、その根拠は明確であり、次年度の目標設定に反映させ、具体的な目標値を定める予定です。

また、環境配慮型商品の取り扱いを増やし、その販売金額をもって達成度を評価してきました。特に、アルミ線用端子の販売金額が増加傾向にあります。アルミ線は銅線に比べて軽量であり、輸送コストの削減（CO₂排出量の削減）が期待できるほか、価格も安定しているため、銅線からの切り替え案件が増えています。

次年度は、環境配慮型商品の目標金額をさらに引き上げる予定です。

2025年3月

代表取締役社長 山本 廣明

弊社の環境経営レポートをご覧くださいましてありがとうございます。

環境経営レポートにも報告しておりますように、弊社では「環境に優しい商品」の販売に努めております。その対象としております環境商品について、以下に紹介させていただきます。

① オレンジボックス（PCB保管箱）

オレンジボックスは、特別措置法で規制されています「PCB（Poly Chlorinated Biphenyl＝ポリ塩化ビフェニール）廃棄物」を安全に保管する堅固な容器です（PCB保管箱）。

PCB廃棄物を保管する容器です。



PCB保管容器にCO2排出権を取得しています。

PCB（ポリ塩化ビフェニール）は特別措置法に指定された有害廃棄物です。

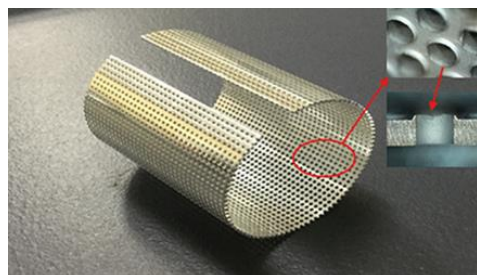
当社は、PCBを安全に保管する容器を販売しています。このオレンジボックスを製造する過程で消費した電気から発生する二酸化炭素（CO₂）排出量をオフセットしております。

具体的には、オレンジボックスの製造会社が一般社団法人日本カーボンオフセットに加盟し、その費用を負担する方法です。

因みに今回の移転された排出権は、某製材工場における空調設備の更新の費用の一部として使われました。

② アルミ線用端子

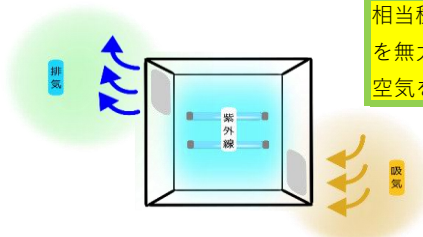
近年トランス業界や電力線業界、自動車業界では、銅価格の上昇以外でも「製品重量の軽量化≒省エネ」を目的として銅電線のアルミ化を促進させる動きがあります。しかしアルミ電線の接続には大きな課題（電解腐食、酸化被膜、強度低下、応力緩和）があり、実用化阻害の大きな要因となっています。弊社では、これらの課題を解決するアルミ電線用の接続端子を販売しております。



限りある資源の銅線をアルミ線に変更する事が出来ます。

③ 紫外線C除菌型サーキュレーター

装置の内部に国産医療用紫外線殺菌ランプを使用し、照射量20mJ/cm² 相当種の細菌・ウイルスを1パスで99.9%無力化にする除菌型サーキュレーターです。小型軽量のアルミ製で持ち運びも簡単。EMCノイズフリーで1箇所複数台の使用が可能です。



相当種のウイルスや細菌を無力化処理。きれいな空気を送り出します。

④ ハイブリッド溶接機

ビルの鉄筋コンクリート構造とは、引張に強い鉄筋と圧縮に強いコンクリートを組合せたものですが、帯筋を溶接構造の閉鎖型にすることで耐震性を更に高めることが出来ます。近年ビルの高層化に伴い鉄筋には高強度材が多く採用されるようになってきました。

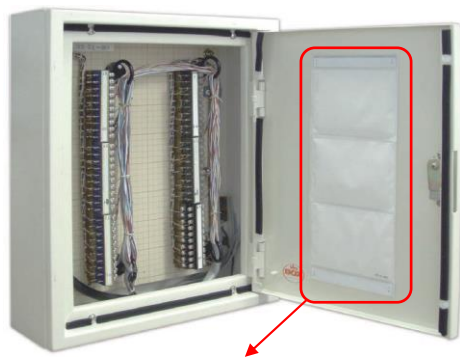
弊社の溶接機は、複合溶接工程（ハイブリッド溶接）方式を採用することで、高強度材鉄筋を高性能（強い接合強度）、高信頼性（安定した品質）、そして経済的（短時間）に溶接することが出来る装置です。



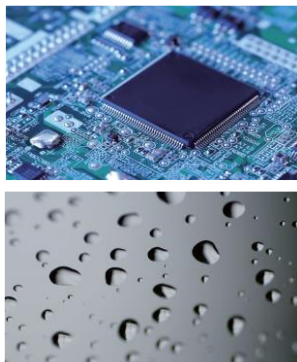
従来の溶接機と比較して、電力消費量を大幅に削減出来る溶接機です。

⑤ G-プレス

結露防止シート「G-プレス」は、調湿特性にすぐれた特殊な高分子ポリマーが設備の結露を防ぎ、トラブルを未然に防止する高性能な設備保全アイテムです。電力を使用せずR o H S指令にも適合した環境にやさしいエコロジーな製品です。



通信専用端子盤へのG-プレス施工例



結露を防止する商品で、端子台等が錆による不良品になる事を防ぎます。

【お電話でのお問合せ先】 **03-5958-9411** （平日9:00～17:00）

- ① オレンジボックス（菅原）
- ② アルミ線用端子（賀川、菅原）
- ③ 紫外線C除菌型サーキュレーター（庄司）
- ④ ハイブリッド溶接機（坂本）
- ⑤ G-プレス（菅原、石橋）

土・日・祝・時間外はWEBフォームからお問合せ下さい。

<https://www.hakusanshoji.co.jp/>

使い捨てカイロの回収

一般社団法人GoGreenJapanが行う『使い捨てカイロの回収』活動に賛同し、弊社は使用済みの使い捨てカイロを社内で回収しました。使い捨てカイロはリサイクルし、水質浄化剤や土壌改良剤を加工製造します。



◆水質浄化剤の製造

使い捨てカイロの主成分である鉄と炭の結合体からなる鉄イオンの溶出体により、以下の効果が明らかになっています。

- ・ヘドロから発生する揮発性硫黄化合物を除去する
- ・水中の有毒物質を示すCODが減少し、光合成が活性化される
- ・浄化作用のない運河のような場所でも悪臭発生を防ぐ
- ・海洋の富栄養化を抑制し赤潮(プランクトンの大量発生)を防ぐ

◆土壌改良剤の製造

植物の育成に欠かせない鉄と多孔質で土の有用微生物のすみかとなる炭の結合作用により以下の効果が明らかになっています。

- ・作物の発色が良くなり、収穫量を増やすことができる
- ・葉緑素を増加させ有機酸が多く生成され植物が元気に育つ
- ・作物自体が土壌から鉄分を吸収するので、鉄含有量の多い穀物、野菜ができる

環境標語

環境標語とは、環境に関する意識を高め、知識を広め、行動を促すための標語です。弊社では、環境啓発活動の一環として、全社員を対象に標語の募集を行っております。優秀作品は社内表彰の対象となり、全事業所に掲示されております。

